

ウクライナ情勢を巡り、試されるインドの全方位外交

【目次】

I. 外交：ウクライナ情勢を巡り、中立を維持する	p.1
II. 経済：最大の懸念はインフレ	p.3
III. 政治：BJP一強続くも、弱まる改革期待	p.4

I. 外交：ウクライナ情勢を巡り、中立を維持する

- G7諸国が対露経済制裁を科し、NATO諸国がウクライナへの軍事支援を強化する中、インドは歴史的な非同盟外交方針のもとに一貫して中立を維持する。ロシアの孤立が進む中、武器や石油の購入を継続し、両国の外交関係に綻びはない。同時に、対中けん制を意図した日米豪印クアッドの連携強化、英国との自由貿易協定（FTA）締結を進める。ジャイシャンカル外相が「（ウクライナ情勢における）インドの姿勢は自身の利益と戦略に基づくべき」と明言するように、インドは全方位外交を堅持する。

<ウクライナ情勢を巡るインドの外交姿勢とその背景>

- 欧米と一線を画した外交姿勢を貫くインドは、国連総会緊急特別会合における①ロシア軍の即時撤退要求の決議、②ウクライナの人道状況改善要求の決議、③国連人権理事会でのロシアの理事国資格停止要求の決議——の3件の採決を棄権した。背景には、印パ戦争やカシミール問題などで常にインドを支持してきたロシアとの友好関係がある。インドが自国の「主権と領土の一体性」を確保する上で、ロシアは重要なパートナーであり続けている。
- インドにとって、ロシアとの友好関係は、ユーラシアにおける孤立を回避するための地政学上の判断に由来している。もう一つの大国である中国の間では、1962年の国境紛争以降断続的な武力衝突が続いている。一帯一路構想下でのバングラデシュやスリランカとの関係強化を通じて環インド洋での影響力拡大を図る中国に対し、インドは強い警戒心を抱いている。
- さらに、インドの宿敵パキスタンの影響下にあるタリバンが2021年8月、アフガニスタンで実効支配を確立したことにより、インドはロシアとの安全保障上の関係を堅持する必要性がさらに高まった。インドは、ロシアの武器輸出の約28%を占める最大の輸出先であり（図表1）、4月にはロシアから新型防空ミサイルシステム「S400」の二基目を購入し、パキスタンを想定した巡航ミサイルの迎撃防衛体制を強化した。

- 印露は軍事分野にとどまらず、エネルギー（原発）など広範な分野で協力関係にある。西側諸国はインドのロシア依存低減を働きかけるも、ロシア大手7銀行が国際銀行間通信協会（SWIFT）から除外された中、インド政府はルーピーとルーブルによる貿易決済制度の再開を検討している。インドの石油輸入総量に占めるロシアの比率は約2%（21年）にとどまっていたが、3月以降はロシアから安値で石油を大量購入するなど、独自の外交姿勢を維持する。

<インドの西側諸国との外交関係>

- 米国は、インドのロシアを巡る立ち位置には不満だが、中国に対抗するパートナーとしてインドを重視する。バイデン大統領は4月、モディ首相との首脳会談で、対露石油輸入増はインドの利益にならないとして、輸入元の多様化支援を表明。続く外務・防衛閣僚会議で、安全保障、サプライチェーン、気候変動など広範な分野での連携を打ち出した。インド側は、19年に除外された一般特惠関税制度の適用復活などの実利を米国に期待している。
- 欧州とは、英国やEUとのFTA交渉を通じて経済関係の強化を進めている。モディ首相は5月上旬、対露批判を強める欧州の3カ国（ドイツ、デンマーク、フランス）を訪問、再エネ分野での連携などを打ち出した。欧州側は経済面での支援によりインドの対露依存が中長期的に減ると期待する。一方、モディ首相は対露中立を維持しつつもドイツから6月のG7会合に特別ゲストとして招待される実利を勝ち取っており、強かな外交姿勢がうかがえる。
- 岸田首相は3月、インドでモディ首相と会談し、5年間で5兆円の対印投資目標を掲げ、インド重視の姿勢を示した。両首脳は中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」の重要性を確認も、ウクライナ情勢を巡っては、対露関係で中立を維持するインドとの間で溝が残った。5月下旬に東京で開催されるクアッド首脳会合では、ロシアとの関係で異なる路線を進むインドに疎外感を抱かせず、いかに連携を強化するか、議長国日本の手腕が問われる。
- インドと豪州は4月、経済協力・貿易協定（AI-ECTA）に署名した。両国は今後10年間で輸出額の90%以上の関税撤廃を目指す。両国とも本協定はアジア太平洋地域におけるサプライチェーン強靱化に資すると期待を寄せる。

<近隣国との外交関係>

- 印中関係は20年6月の国境係争地での武力衝突以降、冷え込んでいる。3月には中国の王毅外相が訪印して両国関係の重要性を確認したものの、ジャイシャンカル外相は国境地帯の安定に向けた中国側の対応不足に不満を示した。BRICS、G20などの機会を利用した印中首脳会談の可能性も残るが、印中関係は雪解けへの契機が見えにくい状況が当面続くとみられる。
- パキスタンでは4月、下院がカーン首相の不信任決議案を可決、シャリフ新政権が誕生した。インドは新政権の米中露に対する外交姿勢に留意しつつ、

出方をうかがうだろう。また、スリランカは4月、対外債務返済の一時停止を宣言した。同国は恒常的経常赤字国で、コロナ禍により基幹産業の観光業が打撃を受け、外貨準備不足に苦しむ。インドは3月に石油輸入に必要な約5億ドルの融資を行い、20億ドル規模の追加支援も検討中とされる。スリランカの中国との関係を弱めたい狙いが見える。

II. 経済：最大の懸念はインフレ

- 新型コロナのオミクロン株による感染拡大は1月下旬から急速にピークアウトし、インド経済は順調な景気回復への期待が高まっていた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴うエネルギー価格高騰が水を差した。IMFは4月中旬、インドの2022年度（22年4月～23年3月）の実質GDP成長率予測を8.2%と、1月に比べ0.8ポイント下方修正した（図表2）。
- 足もとの最大の懸念材料は物価上昇。3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.0%の上昇と、インド準備銀行（RBI：中央銀行）のインフレ目標を3カ月連続で上回った（図表3）。特に食品・飲料、燃料・電力はともに同7.5%増と高く、消費回復を阻害しかねない。自動車販売店の業界団体は、4月以降の販売環境について、燃料価格の高騰が消費意欲を減退させるとしている。また、3月の卸売物価指数は同14.6%増で、企業収益への圧力も強い。
- コロナ発生以降、積極的な金融緩和で応じてきたRBIは物価上昇も背景に、金融政策の正常化に向けた動きを早めている。4月の定例金融政策会合では正常化に向けて流動性を数年かけて段階的に回収すると言及。5月初旬には臨時の会合を開き、政策金利を3年9カ月ぶりに引き上げた。RBIは決定に際しインフレ圧力は日増しに深刻との認識を示しており、早い段階で追加利上げに踏み切る可能性がある。
- 景気の下支え役として政府のインフラ支出への期待は大きい。22年度予算案は歳出を前年度比13%増（当初予算比）とする積極財政で、なかでも交通分野は同51%増と大幅に積み増された。予算案の優先項目筆頭には21年10月始動の国家インフラ開発計画の履行が挙がる。総額100兆ルピー規模（約165兆円）とする同計画は省庁間にまたがる道路、鉄道、空港などの整備計画を一元管理し、インフラ開発がもたらす経済効果の最大化を目指す。
- インド政府は2月、ブロックチェーン等の技術を用いたデジタル通貨「デジタル・ルピー」を22年度内に導入すると発表した。導入や普及に向けた工程表等の発表が待たれる。政府はより効率的で安価な通貨管理システムが可能となり、経済のデジタル化も促進できるとしている。民間の暗号資産（仮想通貨）に対する政府の警戒感もデジタル通貨導入の背景として指摘される。

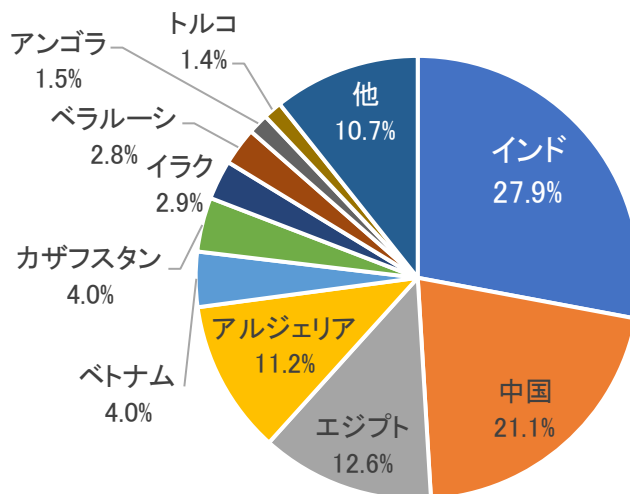
<気候変動対応>

- モディ首相は 21 年 11 月の国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) で、70 年までの温室効果ガスのネットゼロ達成を表明した。首相は 21 年 8 月には、化石燃料の輸入に依存しない「エネルギー自立」を独立 100 周年の 47 年までに実現すると表明。インド経済の弱点であるエネルギーの輸入依存からの脱却に向け、強い決意を示している。
- エネルギー供給では太陽光発電と、再生可能エネルギーを利用して生産するグリーン水素の導入を急ぐ。太陽光発電容量は 30 年までの 280GW への拡大を目指し、22 年度予算案では発電モジュール製造への補助金を計上した。部材からモジュールまでの国内一貫生産を優先支援し、脱炭素と同時に中国依存からの脱却も狙う。国産化が順調に進むかは未知数だが、政府は 4 月からモジュールやセルの関税を引き上げ、国内生産の加速を促す。グリーン水素は 30 年までの年間 500 万トンの生産を目標に、製造促進策を 2 月に発表した。製造コストを軽減し、参入企業による早期事業拡大を図る。

III. 政治：BJP 一強続くも、弱まる改革期待

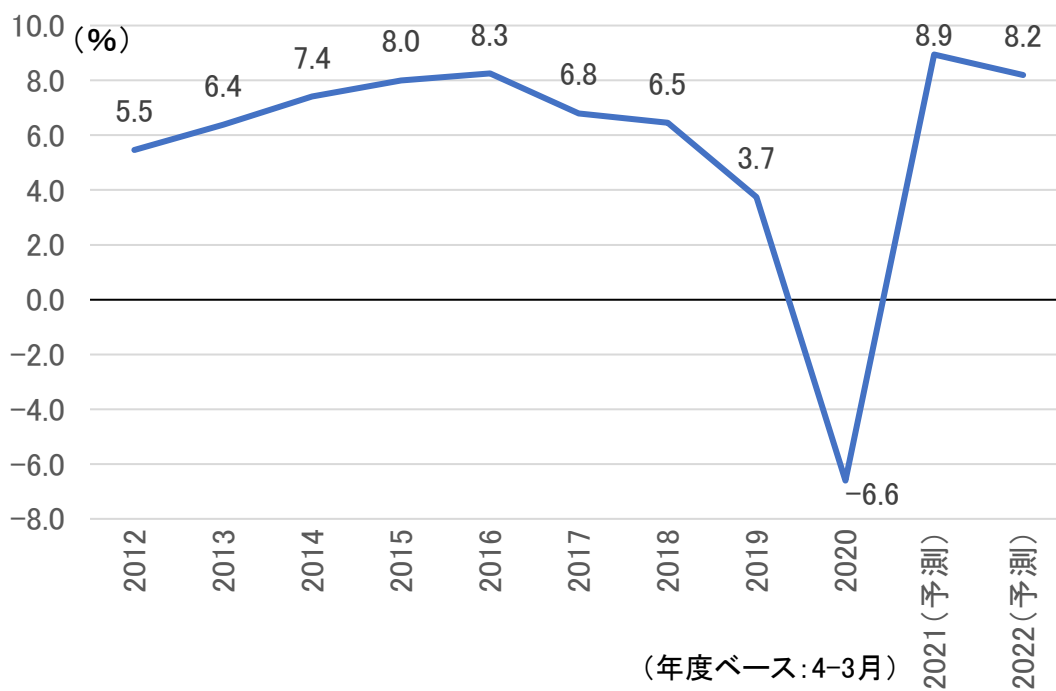
- 2019 年 5 月発足の第 2 期モディ政権は任期 5 年の折り返し地点を過ぎても底堅い支持を確保している。オミクロン株による感染がピークを迎えていた 1 月の世論調査 (現地紙 India Today) でも、約 58% が同首相の業績を前向きに評価している。残り任期 2 年の政権運営に大きな死角は見当たらない。
- 2~3 月に実施された 5 つの州議会選挙ではモディ首相の与党インド人民党 (BJP) が 4 州で勝利、BJP 一強が再確認された。注目はインド最大の 2 億人超の人口を擁するウッタル・プラデシュ州の選挙結果で、農業関連新法を巡り混乱を招いた BJP は苦戦が伝えられていた。しかし、BJP 率いる州政府が選挙間近に貧困層への穀物支給を打ち出すなどした結果、同党は議席を減らしながらも過半数を獲得し、重要地盤での政権を維持した。
- 野党勢力は BJP の対抗馬になり得ていない。最大野党の国民会議派 (INC) は上記州議会選挙で大敗、退潮傾向に歯止めがかからない。勢いを見せたのは、5 州の中で INC が唯一与党の座にあったパンジャブ州で勝利した庶民党 (AAP) で、今後の地方選挙で既存政党の批判の受け皿になり得るとの声もある。ただし、国政レベルで BJP を脅かす存在となるかは未知数である。
- モディ政権は今後の州選挙、総選挙を念頭に、インフラ整備等には注力するものの、踏み込んだ構造改革には手が伸びにくいとの見方が強まっている。第 2 期政権における改革の目玉の 1 つで 20 年 9 月に成立した農業関連新法は、規制緩和に反対する農民の激しい反発を受け、21 年 11 月に撤廃された。政権が改革よりも州議会選挙での農民票を優先した結果との見方が強い。

(図表 1) ロシアの武器輸出の国別シェア (2017~21年累計)



(出所) スtockホルム国際平和研究所資料から三井物産戦略研究所作成

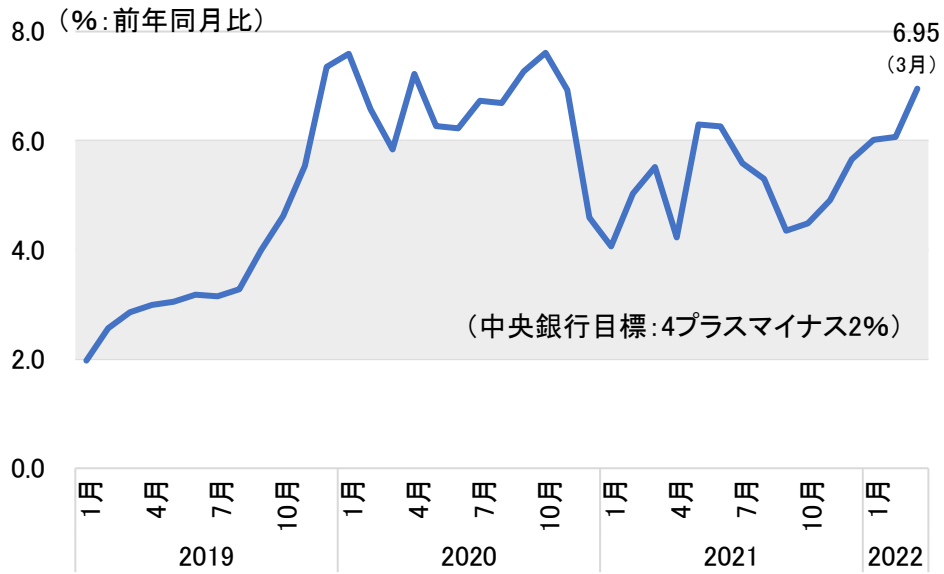
(図表 2) 実質 GDP 成長率の推移



(注) 予測値は、2021年度はインド統計・計画実施省、22年度はIMFに基づく

(出所) インド統計・計画実施省、IMF資料から三井物産戦略研究所作成

(図表3) 消費者物価指数 (CPI) の推移



(出所) インド統計・計画実施省、CEIC から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。